

君津市総合計画（案）及び令和4年度当初予算（案）の概要について

企画政策部
財政部

1 君津市総合計画（案）の概要

(1) 策定の趣旨

令和元年房総半島台風等一連の自然災害を踏まえた災害に強いまちづくりや新型コロナウイルス感染症への対応、社会全体のデジタル化の実現等、課題も多く存在するなど、本市を取り巻く環境が目まぐるしく変化する時代の転換期のなか、市民一人ひとりの「希望に満ちた未来」（＝君津の未来）に向けて、今後本市のまちづくりの計画となる、新しい総合計画を策定する。

(2) 計画の体系

君津市総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成しており、以下の内容等で構成する。

区分	内容
基本構想	将来ビジョン、行動姿勢、将来ビジョンを実現するための柱と将来の姿、将来デザインなど
基本計画	将来ビジョンを示すための柱ごとの分野と施策、指標、目標値、戦略的プロジェクト、拠点づくり、財政見通しなど
実施計画	基本計画に定める分野ごとの施策を推進するため、毎年度の予算編成、行政評価と連動した事業計画

(3) 計画期間

計画期間は、令和4年度を初年度とする9年間を計画期間とし、基本計画は前期5年、後期4年、実施計画は単年度ごとに予算編成と連動して策定するものとする。

年度		令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	
総合 計画	基本構想	→									
	基本計画	→					→				
	実施計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	

(4) 君津市総合計画（案）の概要及び令和4年度君津市総合計画 実施計画（案）の概要別紙のとおり

2 令和4年度当初予算（案）の概要

一般会計：360億6,000万円（前年度343億8,000万円・4.9%増）

新たな総合計画の初年度となる令和4年度については、施策を具現化する実施計画と予算を連動させ、基本構想の5つの柱と将来デザインにおける地区の特色に応じた拠点形成、4つの戦略的プロジェクトを推進する予算とした。

これらの財源となる歳入については、個人・法人市民税や固定資産税など市税の増収を見込むとともに、国・県支出金や市債の積極的な活用のほか、財政調整基金の繰入れによって確保することとした。

特別会計：175億4,100万円（前年度176億200万円・0.3%減）

介護保険会計において要介護認定者等が増加したことにより増額となった一方、国民健康保険会計において被保険者数が減少したことにより減額となった。また、聖地公園事業会計の廃止により、特別会計全体としては前年度に比べ減額となった。

（単位：千円，%）

会計名		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較	増減率
一般会計		36,060,000	34,380,000	1,680,000	4.9
特別会計		17,541,000	17,602,000	△61,000	△0.3
国民健康 保険会計	事業勘定	8,528,000	8,746,000	△218,000	△2.5
	直診勘定	110,000	107,000	3,000	2.8
聖地公園事業会計		0	61,000	△61,000	皆減
農業集落排水事業会計		51,000	35,000	16,000	45.7
介護保険会計		7,553,000	7,403,000	150,000	2.0
後期高齢者医療会計		1,299,000	1,250,000	49,000	3.9
一般会計・特別会計合計		53,601,000	51,982,000	1,619,000	3.1

※令和4年度から聖地公園事業特別会計を一般会計へ移行

歳入内訳

(単位：千円，%)

区分	令和4年度予算額		令和3年度予算額		比較	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	(1)市税	17,835,000	49.5	16,911,000	49.2	924,000	5.5
	(2)分担金及び負担金	176,298	0.5	451,051	1.3	△ 274,753	△ 60.9
	(3)使用料及び手数料	431,919	1.2	404,127	1.2	27,792	6.9
	(4)財産収入	168,557	0.5	159,088	0.5	9,469	6.0
	(5)寄附金	451,253	1.2	550,253	1.6	△ 99,000	△ 18.0
	(6)繰入金	1,229,597	3.4	1,108,323	3.2	121,274	10.9
	(7)繰越金	300,000	0.8	300,000	0.9	0	0.0
	(8)諸収入	848,800	2.4	567,964	1.7	280,836	49.4
	自主財源計	21,441,424	59.5	20,451,806	59.6	989,618	4.8
依存財源	(9)地方譲与税	564,000	1.6	495,000	1.4	69,000	13.9
	(10)利子割交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
	(11)配当割交付金	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
	(12)株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(13)法人事業税交付金	153,000	0.4	115,000	0.3	38,000	33.0
	(14)地方消費税交付金	2,164,000	6.0	2,083,000	6.1	81,000	3.9
	(15)ゴルフ場利用税交付金	147,000	0.4	121,000	0.4	26,000	21.5
	(16)自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	(17)環境性能割交付金	49,000	0.1	45,000	0.1	4,000	8.9
	(18)地方特例交付金	75,900	0.2	189,000	0.5	△ 113,100	△ 59.8
	(19)地方交付税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	(20)交通安全対策特別交付金	12,874	0.0	12,559	0.0	315	2.5
	(21)国庫支出金	5,152,496	14.3	5,466,349	15.9	△ 313,853	△ 5.7
	(22)県支出金	2,440,905	6.8	2,109,385	6.1	331,520	15.7
(23)市債	3,772,400	10.5	3,203,900	9.3	568,500	17.7	
依存財源計	14,618,576	40.5	13,928,194	40.4	690,382	5.0	
合計	36,060,000	100.0	34,380,000	100.0	1,680,000	4.9	

歳出内訳（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度予算額		令和3年度予算額		比 較	増減率
		構成比		構成比		
(1)議会費	286,357	0.8	297,722	0.8	△ 11,365	△ 3.8
(2)総務費	5,379,698	14.9	4,642,555	13.5	737,143	15.9
(3)民生費	12,123,673	33.6	10,646,024	31.0	1,477,649	13.9
(4)衛生費	6,110,438	16.9	6,488,374	18.9	△ 377,936	△ 5.8
(5)労働費	72,123	0.2	43,009	0.1	29,114	67.7
(6)農林水産業費	816,633	2.3	782,781	2.3	33,852	4.3
(7)商工費	710,334	2.0	760,174	2.2	△ 49,840	△ 6.6
(8)土木費	2,272,314	6.3	3,448,099	10.0	△ 1,175,785	△ 34.1
(9)消防費	1,902,939	5.3	1,515,091	4.4	387,848	25.6
(10)教育費	4,501,253	12.5	4,024,438	11.7	476,815	11.8
(11)災害復旧費	42,498	0.1	18,885	0.1	23,613	125.0
(12)公債費	1,741,740	4.8	1,612,848	4.7	128,892	8.0
(13)予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
合 計	36,060,000	100.0	34,380,000	100.0	1,680,000	4.9